強、代替施設の新設等が追加されるとともに、急施の復旧事業に、災害復旧と併せ行う再度災害の防止のための改良復旧及び突発事故の復旧と併せ行う類似の被害防止対策が追加された。これらの仕組みも活用し、農業水利施設等における被害の防止・軽減に向け、事前対策と事後対応をより効率的・効果的に実施する。

（渇水・高温等への対応）

気候変動による少雪化・融雪の早期化及び渇水・高温に対応するため、「流域総合水管理[29]」の考え方を踏まえ、水利用に関する情報共有など河川管理者、利水者等との連携の下で、流域内の水資源の有効活用により、必要な農業用水の確保を図る。また、同一水系等の複数の土地改良区が共同で水土里ビジョンを策定することにより、土地改良区間の水利調整、洪水時・渇水時の人材・資機材の融通等に取り組むことを促進する。

さらに、渇水・高温のリスクが高まっているため、必要な農業用水を確保するための農業水利施設の整備を推進するほか、著しい渇水時においては、MAFF-SAT[30]の派遣や、ポンプ・給水車等の活用、番水[31]、用水の反復利用等への支援を行うとともに、高温時においては、きめ細かな水管理等の取組を支援する。また、ナガエツルノゲイトウ等の特定外来生物について農業水利施設の操作への支障や地域へのまん延を防ぐための駆除等の取組を支援する。

（農業水利施設の地震対策、農道及び農業集落排水施設の強靱化）

令和６年能登半島地震も踏まえ、大規模地震の備えとして、引き続き、農業水利施設等の地震対策を推進するとともに、農道・農道橋等の点検・診断を踏まえた保全対策、農業集落排水施設の耐震性能照査・保全対策等により、これら施設の強靱化を推進する。

[29] 治水に加え利水・環境も流域全体であらゆる関係者が他者を尊重しながら協働して取組を深化させるとともに、「流域治水」・「水利用」・「流域環境」間の「利益相反の調整」や「相乗効果の発現」を図ることで、「水災害による被害の最小化」「水の恵みの最大化」「水でつながる豊かな環境の最大化」を実現させる考え方のこと。

[30] 農林水産省・サポート・アドバイスチームの略称。災害発生時に、被災自治体に農林水産省等職員を派遣し、迅速な被災状況の把握、応急対策等の支援を実施。

[31] 用水ブロックごと、あるいはほ場ごとに順番と時間を決めて配水する節水方法。

イ　施策の成果目標

①　重要業績指標（KPI）

○　防災重点農業用ため池の防災工事の集中的かつ計画的な推進

・防災対策を講じる優先度が高い防災重点農業用ため池における防災工事着手割合　９割以上

○　湛水被害等の防止

・湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積　21 万 ha

②　活動指標

・防災重点農業用ため池の評価完了の割合　９割以上

・田んぼダムの取組を実施した水田の面積（地域の共同活動による防災・減災の取組を含む。）　17 万 ha（累計）

・健全度評価により早急な対策が必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手率　10 割（再掲）

・個別施設計画で早期に対策が必要と判明している農道橋及び農道トンネルの対策着手率　10 割

・最適整備構想で早期に対策が必要と判明している農業集落排水施設の対策着手率　10 割

・避難所等の重要施設へ接続する農業集落排水施設の耐震性能照査の完了率　９割以上

ウ　事業量

・防災工事に着手する防災重点農業用ため池　約 3,400 か所

・評価が完了する防災重点農業用ため池　約 12,000 か所

・各種防災対策の実施　約 1,800 地区

・田んぼダムに取り組む水田の面積　約７万 ha

・更新に着手する基幹的農業水利施設

水路約 1,100km　施設約 290 か所（再掲）

・保全対策に着手する農道橋及び農道トンネル　約 70 か所

・更新に着手する農業集落排水施設　約 500 地区

・耐震照査を実施する農業集落排水施設　約 1,200 施設